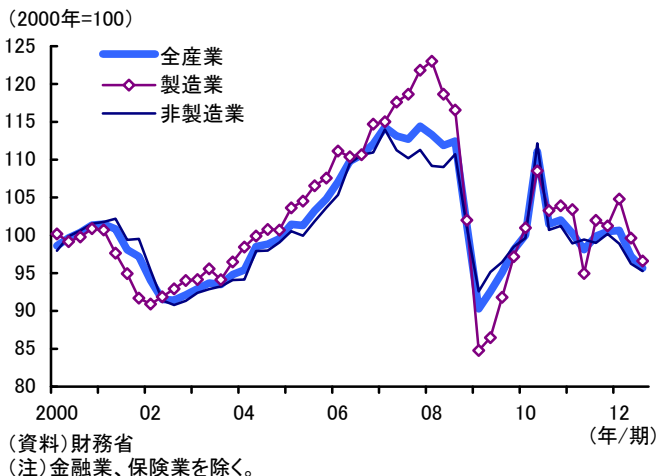


《QE予測シリーズ No.2012-6》

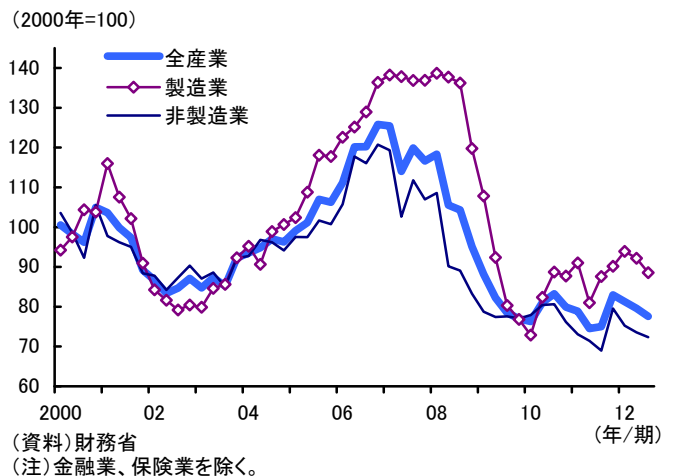
7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 7～9月期の法人企業統計季報によると、売上高および経常利益（全産業、以下同じ）はそれぞれ前期比▲1.6%、▲1.7%と2四半期連続の減収減益（図表1）。海外経済の減速やエコカー補助金の終了などを背景に、企業の収益環境は改善の兆しがみられず。在庫投資は前年比ベースで減少が続くものの、売上高が大幅に減少したため、在庫率は上昇。在庫調整の進展は道半ば。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比▲2.5%と3四半期連続の減少（図表2）。海外経済の減速に加えて、震災からの復旧・復興の遅れなども影響し、製造業は2四半期連続、非製造業は3四半期連続の減少。内外需双方の弱い動きを受けて、企業は設備投資に対する慎重姿勢を継続。投資規模はキャッシュ・フローだけでなく、減価償却費も下回る状況に（図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が小幅上方修正される一方、公共投資は下方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率▲3.6%（前期比▲0.9%）と1次QE（前期比年率▲3.5%、前期比▲0.9%）からほぼ変わらない見込み。

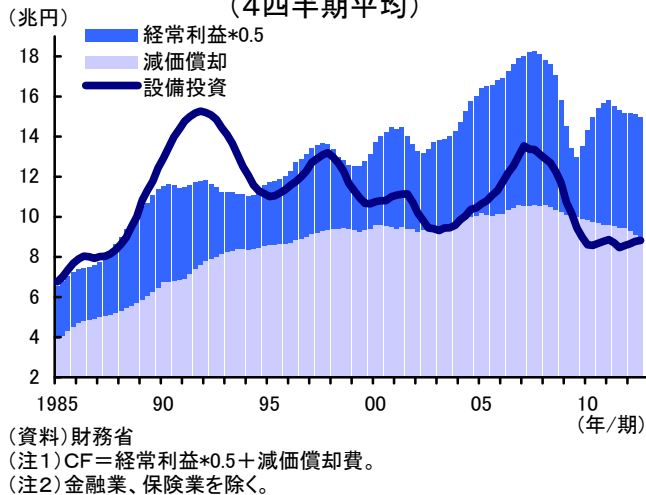
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表3) 設備投資とキャッシュフロー
(4四半期平均)



(図表4) 2012年7～9月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.9	▲3.5	▲0.9	▲3.6
内需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.9)
民間 (寄与度)	(▲0.4)	(▲1.7)	(▲0.4)	(▲1.8)
個人消費	▲0.5	▲1.8	▲0.5	▲1.8
住宅投資	0.9	3.8	0.9	3.8
設備投資	▲3.2	▲12.1	▲3.0	▲11.6
民間在庫 (寄与度)	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(0.3)	(1.1)	(0.2)	(0.9)
政府消費	0.3	1.4	0.3	1.4
公共投資	4.0	16.8	3.1	13.1
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲0.7)	(▲2.9)
輸出	▲5.0	▲18.7	▲5.0	▲18.7
輸入	▲0.3	▲1.4	▲0.3	▲1.4
名目GDP	▲0.9	▲3.6	▲0.9	▲3.7

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。